北海道帯広市西18条北1丁目14番地
株式会社　共成レンテム
代表取締役社長　**黒川　和雄**

貸　借　対　照　表

平成２４年　３月３１現在

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
Ⅰ 流動資産	11,017,519	**Ⅰ 流動負債**	8,826,218
現金及び預金	5,172,699	支払手形	3,406,348
受取手形	2,324,709	設備関係支払手形	128,952
売掛金	2,372,551	買掛金	652,936
商品	95,447	一年以内返済長期借入金	1,522,820
製品	8,567	未払金	1,366,548
貯蔵品	335,965	リース債務	906,382
前払費用	190,244	未払費用	172,907
繰延税金資産	152,067	未払配当金	1,629
短期貸付金	4,284	未払法人税等	465,658
立替金	377,200	未払消費税等	1,943
その他流動資産	139,593	預り金	31,309
貸倒引当金	△ 155,811	賞与引当金	160,887
Ⅱ 固定資産	17,728,718	株主優待経費引当金	2,681
ⅰ 有形固定資産	17,127,811	その他流動負債	5,214
＊賃貸用資産	10,240,832	**Ⅱ 固定負債**	8,399,376
簡易建物	2,532,938	長期借入金	2,414,480
賃貸用機械装置	2,308,319	長期設備関係支払手形	13,748
土留パネル	12,138	長期未払金	2,578,399
賃貸用車両運搬具	1,363,746	リース債務	3,168,329
リース賃貸用機械装置	4,023,689	役員退職慰労引当金	224,418
＊自社用資産	6,886,978		
建物	1,501,783	**負債合計**	**17,225,595**
構築物	205,637		
機械装置	36,799	純資産の部	
車両運搬具	9,037	**Ⅰ 株主資本**	11,538,885
工具器具備品	26,804	**ⅰ 資本金**	3,013,011
土地	5,103,865	**ⅱ 資本剰余金**	2,367,521
建設仮勘定	3,050	資本準備金	2,367,521
ⅱ 無形固定資産	278,383	**ⅲ 利益剰余金**	6,407,418
借地権	231,987	利益準備金	457,770
電話加入権	27,298	＊その他利益剰余金	5,949,648
ソフトウェア	19,097	別途積立金	5,274,860
ⅲ 投資その他の資産	322,523	繰越利益剰余金	674,788
投資有価証券	111,279	**ⅳ 自己株式**	△ 249,064
関係会社株式	10,000	**Ⅱ 評価・換算差額等**	△ 18,242
出資金	248	**ⅰ その他有価証券評価差額金**	△ 18,242
従業員長期貸付金	7,190		
破産更生債権等	42,288	**純資産合計**	**11,520,643**
長期前払費用	17,755		
繰延税金資産	35,909		
保険積立金	16,466		
その他	117,683		
貸倒引当金	△ 36,296		
資産合計	**28,746,238**	**負債・純資産合計**	**28,746,238**

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

自　平成２３年　４月　１日

至　平成２４年　３月３１日

（単位：千円）

科　　目	金　　額
売上高	17,922,738
売上原価	13,867,468
売上総利益	4,055,269
販売費及び一般管理費	2,925,375
営業利益	1,129,894
営業外収益	74,541
営業外費用	175,648
経常利益	1,028,786
特別利益	4,343
保険差益	2,359
固定資産売却益	1,984
特別損失	24,399
固定資産除却損	19,150
投資有価証券評価損	637
その他特別損失	4,612
税引前当期純利益	1,008,730
法人税、住民税及び事業税	560,546
法人税等調整額	△ 52,039
当期純利益	500,224

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自　平成２３年　４月　１日

至　平成２４年　３月３１日

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,013,011	2,367,521	2,367,521	457,770	5,274,860	328,906	6,061,536	△ 247,833	11,194,235
当期変動額									
剰余金の配当						△ 154,342	△ 154,342		△ 154,342
当期純利益						500,224	500,224		500,224
自己株式の取得								△ 1,231	△ 1,231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	－	345,881	345,881	△ 1,231	344,650
当期末残高	3,013,011	2,367,521	2,367,521	457,770	5,274,860	674,788	6,407,418	△ 249,064	11,538,885

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△ 406	△ 406	11,193,829
当期変動額			
剰余金の配当			△ 154,342
当期純利益			500,224
自己株式の取得			△ 1,231
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 17,836	△ 17,836	△ 17,836
当期変動額合計	△ 17,836	△ 17,836	326,813
当期末残高	△ 18,242	△ 18,242	11,520,643

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
・時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）
・時価のないもの	総平均法による原価法

②デリバティブ　時価法

③たな卸資産

・商品	移動平均法による原価法によっております。
・製品	総平均法による原価法によっております。
・貯蔵品	最終仕入原価法による原価法によっております。 （3科目全てにおいて収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 （リース資産を除く）	農業機械及び平成10年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法、それ以外のものについては定率法によっております。
②無形固定資産 （リース資産を除く）	
・自社利用のソフトウエア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
・その他の無形固定資産	定額法によっております。
③リース資産	リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
②賞与引当金	従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額により計上しております。
③役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
④株主優待経費引当金	株主優待制度に基づく支出に備えるため、当事業年度に発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法　　通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしているため振当処理を行い、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象　　ヘッジ手段…通貨スワップ及び金利スワップ
ヘッジ対象…借入金

・ヘッジ方針　　外貨建借入金の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨スワップを行い、借入金に関する金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。

・ヘッジ有効性評価の方法　　通貨スワップについては、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、相場変動を相殺するものと想定することができるため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

②消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

２．表示方法の変更

（貸借対照表）

前事業年度において、流動資産の「その他流動資産」に含めて表示しておりました「立替金」（前事業年度154,071千円）は、当事業年度において、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

３．追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月４日）を適用しております。

４．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　28,446,859 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
・関係会社に対する金銭債権　376,543 千円
・関係会社に対する金銭債務　162,396 千円

５．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高
①営業取引
・売上高　20,508 千円
・仕入高　590,777 千円

② 営業外取引
・賃貸料収入　13,140 千円

６．株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	8,115 千株	― 千株	― 千株	8,115 千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	397 千株	2 千株	― 千株	400 千株

(注) 自己株式の数の増加は単元未満株式の買取2千株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項
①配当金支払額等
・ 配当金の総額　154,342千円
・ 1株当たり配当額　20円
・ 基準日　平成23年3月31日
・ 効力発生日　平成23年6月23日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
平成24年6月22日開催予定の第50回定時株主総会において次のとおり付議いたします。
・ 配当金の総額　154,293千円
・ 1株当たり配当額　20円
・ 基準日　平成24年3月31日
・ 効力発生日　平成24年6月25日

７．税効果会計に関する注記

（1）繰延税金資産の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
未払事業税	32,758 千円
賞与引当金否認額	60,654 千円
未払費用否認額	9,123 千円
貸倒引当金繰入超過額	52,043 千円
役員退職慰労引当金否認額	79,668 千円
減損損失累計額	10,287 千円
投資有価証券評価損	5,337 千円
株主優待経費引当否認額	1,010 千円
減価償却超過額	15,899 千円
その他有価証券評価差額金	11,512 千円
その他	11,083 千円
繰延税金資産小計	289,379 千円
評価性引当額	△ 101,402 千円
繰延税金資産　合計	187,976 千円

（注）繰延税金資産は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	152,067 千円
固定資産－繰延税金資産	35,909 千円

（2）法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳

法定実効税率	40.4 %
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7 %
住民税均等割	4.6 %
評価性引当額	1.8 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.4 %
その他	0.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4 %

（3）法人税率の変更等による影響

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。なお、この税率変更に伴う影響額は軽微であります。

８．リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、機械及び建物等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	3,262,777 千円	2,387,051 千円	875,726 千円
その他	17,462 千円	12,889 千円	4,572 千円
合計	3,280,239 千円	2,399,941 千円	880,298 千円

②未経過リース料期末残高相当額

1年以内	493,570 千円
1年超	424,142 千円
合計	917,713 千円

③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	628,211 千円
減価償却費相当額	556,654 千円
支払利息相当額	31,555 千円

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額としております。また、各期への配分方法については利息法によっております。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	12,139 千円
1年超	14,710 千円
合計	26,850 千円

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

９．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等を中心に行い、資金調達については銀行借り入れによる方針です。デリバティブは、金利変動リスク及び為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理規程に基づき、与信管理の徹底による不良債権発生未然防止を主眼に運用しておりますが、不幸にも発生してしまった不良債権へも適切に対処しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。

借入金は主に賃貸機械等の設備投資に必要な資金の調達を目的にしたものであります。このうち一部は変動金利及び外貨建であるため、金利と為替の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ及び通貨スワップをヘッジ手段として利用しております。

長期未払金及びリース債務は、賃貸機械等の導入に関する資金調達を複合的に行う目的で、割賦契約及びファイナンス・リース契約により行っており、市場金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、四半期毎に契約条件を見直しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、借入金の将来の金利市場における金利上昇による変動リスク及び、為替市場における為替の変動リスクを回避することを目的とした金利スワップと通貨スワップに限定しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方法、ヘッジ有効性の評価方法等については、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4)その他計算書類の作成のための基本となる事項①ヘッジ会計の方法」をご覧下さい。

③金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定した価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年３月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	5,172,699	5,172,699	－
(2)受取手形	2,324,709	2,324,709	－
(3)売掛金	2,372,551	2,372,551	－
(4)投資有価証券			
その他有価証券	105,068	105,068	－
資産計	9,975,028	9,975,028	－
(1)支払手形	3,406,348	3,406,348	－
(2)買掛金	652,936	652,936	－
(3)借入金（1年超のものも含む）	3,937,300	3,968,107	30,807
(4)未払金（1年超のものも含む）	3,944,947	3,973,812	28,865
(5)リース債務（1年超のものも含む）	4,074,711	4,227,154	152,442
負債計	16,016,244	16,228,359	212,114
デリバティブ取引	－	－	－

資産
（1）現金及び預金、（2）受取手形、（3）売掛金
これらは短期間で決済するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（4）投資有価証券
これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債
（1）支払手形、（2）買掛金
これらは短期間で決済するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
（3）借入金、（4）未払金、（5）リース債務
これらの時価については、元利金の合計額を同様の契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引
（1）ヘッジ会計が適用されていないもの
該当するものはありません。

（2）ヘッジ会計が適用されているもの
①通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引	借入金（*1）	325,000	225,000	（*2）

（*1）想定元本を契約額等として表示しております。
（*2）通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しています。

②金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	借入金（*1）	2,470,480	1,740,272	（*2）

（*1）想定元本を契約額等として表示しております。
（*2）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しています。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区　分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式（関係会社株式を含む）	16,210

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「（4）投資有価証券」には含めておりません。

10. 賃貸等不動産に関する注記

当社は北海道において、賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性に乏しいため記載を省略しております。

11. 持分法損益等に関する注記

非連結子会社に関する事項
利益基準及び剰余金基準からみて重要性が乏しい非連結子会社のみであるため、記載を省略しております。

12. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱アクティオ	東京都中央区	6,584,500	建設機械のレンタル・販売業	（被所有）直接19.66	兼任4人	包括的業務提携契約を締結	賃貸料収入他 賃借料	648,972 467,223	売掛金 買掛金 未払金 支払手形	126,626 44,691 98,798 75,750
法人主要株主	ユニバーサル㈱	東京都中央区	15,000	損害保険代理業・生命保険の募集に関する業務	（被所有）直接11.18	－	損害保険取引	支払保険料	241,841	－	－

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社と関連を有しない他の当事者とおおむね同一の取引条件としております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱ユニバーサルハウス	北海道帯広市	10,000	簡易組立ハウス製造・販売等	（所有）直接100.00	兼任2人	簡易組立ハウスの製造委託	賃貸料収入他 簡易組立ハウス購入他 土地建物賃貸料収入	20,508 590,777 13,140	立替金 支払手形	376,543 162,396

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
① 賃貸料については当社と関連を有しない他の当事者とおおむね同一の取引条件としております。
② 簡易組立ハウスの購入については、製造原価を勘案し、市場価格を参考に交渉の上決定しております。

13. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　1,493円34銭
(2) 1株当たり当期純利益　64円83銭

14. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。